

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備……………定率法

構築物……………定率法

工具器具及び備品……………定率法

車両運搬具……………定率法

リース資産(所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引)

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産……………定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金……………将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対して費用の見

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ヘッジ会計方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

建物附属設備 1,716,663,053 円

構築物 14,285,332 円

工具器具及備品 350,713,287 円

車両運搬具 5,781,040 円

リース資産 7,462,728 円

(2) 親会社に対する金銭債権債務

短期借入金 200,000,000 円

1年内返済予定長期借入金 120,000,000 円

未払金 130,701,679 円

長期借入金 350,000,000 円

(3) 子会社に対する金銭債権債務

未収入金 469,367 円

短期貸付金 15,943,200 円

買掛金 31,950,443 円

3 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 398,022,838 円

営業取引以外の取引高 9,050,016 円

(2) 子会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 951,132,790 円

販売費及び一般管理費 60,998,120 円

営業取引以外の取引高

469,367 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式10,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	230,280,000円	23,028円	平成27年2月28日	平成27年5月15日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 定時株主総会	普通株式	523,950,000円	52,395円	平成28年2月29日	平成28年5月17日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位:円)

繰延税金資産(流動)

商品評価損否認額	207,540,844
商品除却損否認額	0
未払給与否認額	37,622,988
未払金(家賃)	0
ポイント引当金	0
未払事業所税否認額	2,906,981
未払事業税否認額	4,951,779
繰延ヘッジ損益	17,196,487
繰延税金資産(流動)計	<u>270,219,079</u>

繰延税金資産(固定)

減価償却超過額 54,114,837

1株当たり当期純利益

62,408円06銭

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

第14期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の当期純利益は、624,080,623円であります。